

報告書

2020年6月1日～2021年5月31日

第40期



株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

さて、当社は2021年5月31日をもって、第40期(2020年6月1日から2021年5月31日まで)が終了いたしましたので、ここに営業の概況につきましてご報告申し上げます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



2021年8月

代表取締役社長兼COO 長野 庄吾



営業の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、前連結会計年度から続いております新型コロナウイルス感染症による拡大の波が第2波、第3波、第4波と立て続けに現れ、政府によるまん延防止等重点措置や再度の緊急事態宣言が発出されるなか、行政の要請に基づく外出自粛、大規模商業施設の臨時休業や営業時間の短縮などにより、個人消費や企業活動が大きく制限され景気失速傾向が強まり、先行き不透明な状況が依然として続いております。

このような環境の下、当社グループはリーディングカンパニーの最大条件を「ファンの多さ」と定義づけ、経営理念であります「ファンづくり」の実現化を実践してまいりました。

BtoC事業では、テレビショッピングにおいて2020年度新作の「スピードヒート温熱ベスト」や「ステップエイト(場所に合わせて8通りに変化する脚立)」、「エアークッション(自動で膨らむベッド)」等が売上を牽引いたしました。実店舗のSKINFOOD店舗においては、新型コロナウイルス感染症拡大により、行政の要請に基づく外出自粛、大規模商業施設の臨時休業や営業時間の短縮などにより、来店客数が減少し厳しい状況が続いております。当連結会計年度におけるSKINFOOD店舗の直営店の新規開設はなく、閉店は4店舗となりその店舗数は18店舗(前期22店舗)、フランチャイズ店は3店舗開設し1店舗を閉じたことから5店舗(前期3店舗)となり、合計では23店舗(前期25店舗)となりました。

BtoBtoC事業では、マーケティングメーカーとして確固たる基盤を築くため、売上高に占める自社開発商品比率を高めるため、商品開発に注力してまいりました。販売ルート別の売上高では、生協ルート及び通販ルートは前期実績を上回りましたものの、店舗ルート、海外ルートはコロナ禍の影響もあり前期実績を下回りました。

その他では、チャットシステム「M-Talk」の売上高拡大を図るため営業強化に注力してまいりましたほか、音声通話録音システム「Voistore」の販売にも注力してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高207億54百万円(前期比12.3%増)、営業利益7億5百万円(前期比19.4%増)、経常利益7億30百万円(前期比17.1%増)、親会社株主に帰属する当期純利益3億21百万円(前期比16.3%減)となりました。



対処すべき課題

当社グループは、経営理念であります「ファンづくり」の実践を実直に積み重ねることで、お客様から必要とされる企業グループであり続けるとともに、「美しく生きる・健康に生きる・楽しく生きる」をテーマとした商品の企画・開発・販売・物流までを一貫して行えるマーケティングメーカーとして確固たる地位を築いてまいります。

今後の経済動向は、新型コロナウイルスワクチンの接種が徐々に加速すると思われませんが、感染症終息の見通しは依然として不透明であり、予断を許さない状況が続くものと思われれます。

このような環境下の中、当社グループは第41期をスタートとする中期経営計画「IK Way to2024」では、事業ポートフォリオマネジメントを強化するため、重点投資事業を明確化し、特にBtoC事業のTVショッピング販路及びECショッピング販路への投資を強化し、収益の拡大を目指してまいります。BtoBtoC事業の生協販路、通販販路は収益基盤と位置づけ深耕開拓に努めてまいります。

また、事業活動を通じた社会課題への取り組みとして、商品の発注量を適切にコントロールすることによる商品廃棄量の削減、森林認証制度を取得した原料使用によるカーボンニュートラルな社会への貢献及び脱炭素社会への貢献に取り組んでまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



主要な事業内容 (2021年5月31日現在)

事業区分	事業内容
BtoC事業	テレビショッピング、インターネットショッピング、リアル店舗での「SKINFOOD」化粧品販売等の小売事業
BtoBtoC事業	生活協同組合、通信販売会社、小売店舗、海外パートナー企業等への卸売事業
その他	チャットシステム、音声通話録音システムの販売等



主要な営業所 (2021年5月31日現在)

当社	本社:名古屋市中村区 本店:名古屋市中村区 東京支社:東京都中央区
(連結子会社) 株式会社フードコスメ	本社:東京都中央区
(連結子会社) アルファコム株式会社	本社:東京都千代田区
(連結子会社) 株式会社プライムダイレクト	本社:名古屋市中村区
(連結子会社) 艾瑞碧(上海)化粧品有限公司	中国上海市
(連結子会社) I.K Trading Company Limited	香港九龍

営業成績及び財産の状況推移

①企業集団の財産及び損益の状況

区分	第37期 (2018年5月期)	第38期 (2019年5月期)	第39期 (2020年5月期)	第40期 (2021年5月期)
売上高(千円)	18,337,358	17,614,980	18,483,995	20,754,610
経常利益(千円)	899,530	437,836	623,750	730,620
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	641,513	238,180	384,064	321,317
1株当たり当期純利益(円)	86.07	31.85	52.19	42.60
総資産(千円)	6,288,960	6,818,376	7,369,198	7,226,486
純資産(千円)	2,524,133	2,688,819	2,809,631	3,557,475
1株当たり純資産額(円)	337.58	359.61	385.34	451.96

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第37期(2018年5月期)の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を計算しております。

②当社の財産及び損益の状況

区分	第37期 (2018年5月期)	第38期 (2019年5月期)	第39期 (2020年5月期)	第40期 (2021年5月期)
売上高(千円)	14,558,643	13,252,985	12,043,683	11,934,476
経常利益(千円)	466,367	466,325	240,936	323,897
当期純利益(千円)	343,411	282,709	150,218	146,846
1株当たり当期純利益(円)	46.07	37.81	20.41	19.47
総資産(千円)	5,532,150	6,199,435	6,199,630	6,055,471
純資産(千円)	2,220,829	2,430,044	2,356,203	2,933,621
1株当たり純資産額(円)	297.02	325.00	323.93	372.72

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式総数に基づき算出しております。
 2. 当社は、2017年12月1日付及び2018年4月1日付でそれぞれ普通株式1株を2株に株式分割しております。これらの株式分割が第37期(2018年5月期)の期首に行われたものと仮定して、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額を計算しております。

資産の部

流動資産：**6,230,351**千円

（前期末比：38,575千円減）

固定資産：**996,134**千円

（前期末比：104,136千円減）

負債・純資産の部

流動負債：**2,614,001**千円

（前期末比：468,471千円減）

固定負債：**1,055,009**千円

（前期末比：422,085千円減）

純資産：**3,557,475**千円

（前期末比：747,844千円増）

資産、負債及び純資産の状況

（資産）

当連結会計年度末の流動資産につきましては前連結会計年度末に比べ38百万円減少しました。主な流動資産の変動は、「現金及び預金」が130百万円、「商品及び製品」が93百万円それぞれ増加したこと、「受取手形及び売掛金」が376百万円減少したことによります。

当連結会計年度末の固定資産につきましては前連結会計年度末に比べ104百万円減少しました。主な固定資産の変動は、「有形固定資産」が18百万円、「無形固定資産」が6百万円、「投資その他の資産」が79百万円それぞれ減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の総資産は7,226百万円となり、前連結会計年度末と比べ142百万円減少しました。

（負債）

当連結会計年度末の流動負債につきましては前連結会計年度末に比べ468百万円減少しました。主な流動負債の変動は、「買掛金」が147百万円、「1年以内返済予定の長期借入金」が199百万円、「未払金」が88百万円それぞれ減少したことによります。

当連結会計年度末の固定負債につきましては前連結会計年度末に比べ422百万円減少しました。主な固定負債の変動は、「長期借入金」が437百万円減少したことによります。

この結果、当連結会計年度末の負債は3,669百万円となり、前連結会計年度末と比べ890百万円減少しました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産につきましては前連結会計年度末に比べ747百万円増加しました。主な純資産の変動は、新株発行により「資本金」及び「資本剰余金」がそれぞれ219百万円増加したこと並びに、当期純利益の計上により「利益剰余金」が234百万円増加したことによります。

連結損益計算書（要旨）

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	18,483,995	20,754,610
売上総利益	8,898,701	10,613,763
営業利益	590,914	705,549
営業利益率	3.20%	3.40%
経常利益	623,750	730,620
経常利益率	3.37%	3.52%
親会社株主に帰属する 当期純利益	384,064	321,317

（注）記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

・売上高増の主な要因

当連結会計年度の売上高は20,754百万円(前年同期比12.3%増、2,271百万円増)となりました。これをセグメント毎に分析すると、TVショッピングを主力としたBtoC事業の売上高が8,467百万円(同27.2%増、1,811百万円増)、生協、通信販売会社、小売店舗への卸売を行うBtoBtoC事業の売上高は11,885百万円(同3.0%増、346百万円増)、その他の売上高は402百万円(同40.0%増、115百万円増)となりました。

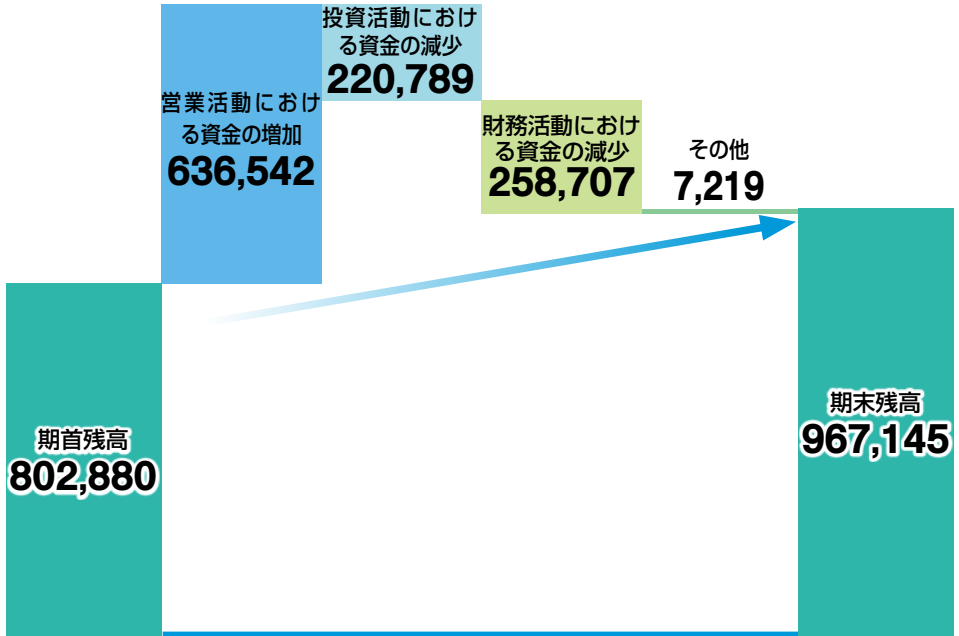
・営業利益増の主な要因

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は9,908百万円(前年同期比19.3%増、1,600百万円増)となりましたが、売上総利益率は51.1%(前期に比べ3.0ポイントアップ)となりましたことから、営業利益は前期に比べ114百万円増加の705百万円となりました。

連結包括利益計算書

（単位：千円）

科目	前連結会計年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当連結会計年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
当期純利益	390,597	315,485
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3,147	△343
為替換算調整勘定	△252	1,787
包括利益	393,491	316,930
（内 訳）		
親会社株主に係る包括利益	387,043	321,998
非支配株主に係る包括利益	6,448	△5,067



キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動における資金の増加は636百万円(前年同期は712百万円の増加)であります。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益557百万円、減価償却費226百万円、売上債権の減少376百万円であります。また主な資金の減少要因は、仕入債務の減少147百万円、たな卸資産の増加95百万円となっております。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動における資金の減少は220百万円(前年同期は374百万円の減少)であります。主な資金の減少要因は、有形固定資産の取得による支出231百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動における資金の減少は258百万円(前年同期は139百万円の減少)であります。主な資金の増加要因は、新株発行による収入438百万円、長期借入による収入150百万円であります。また主な資金の減少要因は、長期借入金返済による支出787百万円、配当金の支払額85百万円であります。

連結株主資本等変動計算書 (2020年6月1日から2021年5月31日まで)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2020年6月1日期首残高	401,709	409,800	2,166,201	△184,275	2,793,476
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	219,200	219,200			
剰余金の配当			△87,106		△87,106
親会社株主に帰属する 当期純利益			321,317		321,317
自己株式の取得				△82	△82
自己株式の処分		45,844		27,393	73,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	219,200	265,044	234,210	27,310	745,766
2021年5月31日期末残高	620,949	674,845	2,400,412	△156,964	3,539,242

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他有 価証券 評価差額金	為替換 算調 整勘 定	その他の 包括利益 累計額合計			
2020年6月1日期首残高	5,127	△1,468	3,659	4,849	7,645	2,809,631
連結会計年度中の変動額						
新株の発行						438,400
剰余金の配当						△87,106
親会社株主に帰属する 当期純利益						321,317
自己株式の取得						△82
自己株式の処分						73,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△343	1,023	680	6,466	△5,068	2,078
当期変動額合計	△343	1,023	680	6,466	△5,068	747,844
2021年5月31日期末残高	4,784	△444	4,340	11,315	2,577	3,557,475



個別貸借対照表 (要旨) (2021年5月31日現在)

資産の部

流動資産: **4,801,967**千円
(前期末比: 23,229千円減)

固定資産: **1,253,503**千円
(前期末比: 120,929千円減)

負債・純資産の部

流動負債: **2,100,097**千円
(前期末比: 345,504千円減)

固定負債: **1,021,752**千円
(前期末比: 376,071千円減)

純資産: **2,933,621**千円
(前期末比: 577,417千円増)



個別損益計算書 (要旨)

(単位: 千円)

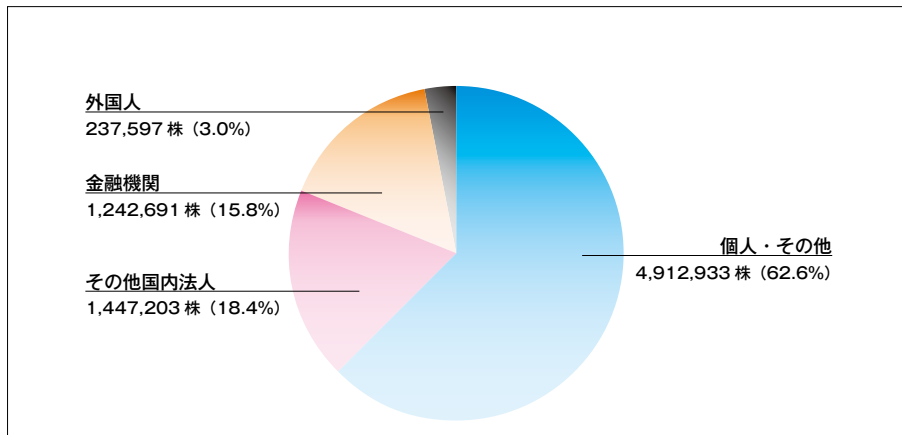
科目	前事業年度 (自 2019年6月1日 至 2020年5月31日)	当事業年度 (自 2020年6月1日 至 2021年5月31日)
売上高	12,043,683	11,934,476
売上総利益	4,243,181	4,428,275
営業利益	174,553	328,656
営業利益率	1.45%	2.75%
経常利益	240,936	323,897
経常利益率	2.00%	2.71%
当期純利益	150,218	146,846

(注) 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

(1) 株式に関する事項

- ① 発行可能株式総数 31,065,600 株
- ② 発行済み株式の総数 8,308,000 株 (自己株式 467,576 株を含む)
- ③ 株主数 7,188 名

所有者別状況



(注) 自己株式 (467,476 株) を控除しております。

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数	議決権比率
株式会社AM	1,140,000	14.54%
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	264,400	3.37%
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	261,100	3.33%
飯田 裕	226,700	2.89%
アイケイ取引先持株会	145,600	1.85%
鬼頭 洋介	145,000	1.84%
株式会社りそな銀行	128,000	1.63%
飯田 清子	124,000	1.58%
堀正工業株式会社	120,000	1.53%
飯田 悠起	101,600	1.29%
山中 亜子	101,600	1.29%

(注) 当社は、自己株式 467,576 株を保有しておりますが、上記大株主から除外しております。また、持株比率は自己株式を控除して計算しております。

■報告セグメントの名称変更について

当社は、2022年5月期より報告セグメントの名称を以下の通りに変更いたしました。

- BtoC事業 ⇒ ダイレクトマーケティング事業
- BtoBtoC事業 ⇒ セールスマーケティング事業
- その他 ⇒ ITソリューション事業

■BtoC事業（ダイレクトマーケティング事業）

BtoC事業では、主にTVショッピング・ECでの「美容・健康」ジャンルの商品の販売、SHOPでのSKINFOOD化粧品、OLIVE YOUNG化粧品の販売を行ってまいりました。中でも、TVショッピングでは、「スピードヒート温熱ベスト」、「ステップエイト」、「エアーヨン」といった既存ヒット品のプロモーションに注力しつつ、新たなヒット品を生み出すためのテストマーケティングを行ってまいりました。

◆TV・EC

TVショッピングでは、既存ヒット品である「スピードヒート温熱ベスト」を、「おしゃれ」や「街コーデ」で使いたいというお客様の声の元、ニーズ男女別モデルにし、カラーのバリエーションも増やしたことで、年間約30億円を売り上げる大ヒット商品へと成長しました。また、「スピードヒート温熱ベスト」のみならず、「エアーヨン」や「ステップエイト」といった商品もヒットし、テレビショッピングの売上高は前年と比較しても大きく増収いたしました。



◆SHOP

SHOPでは今期より新たに、展開を始めた韓国「OLIVE YOUNG」のPB化粧品の販売に注力してまいりました。国内のポップアップストア出店数は累計で9箇所となり、売上も順調に推移いたしました。



新店舗：天王寺MIO店



OLIVE YOUNG人気商品

■今後の展望

TV・EC

- ①年間10～12アイテムのテストマーケティングの実施により、常に5～6のヒットアイテムの保有
- ②「スピードヒート温熱ベスト」の新シリーズの拡販
- ③ECでのストック型ビジネスとして、秋ごろから新商品の投入をスタート

SHOP

- ①「OLIVE YOUNG」PB化粧品の正規店出店
- ②韓国コスメ複合ブランド業態のテスト販売開始
- ③「SKINFOOD」店舗とWebサイトの相互送客

■ BtoBtoC 事業（セールスマーケティング事業）

BtoBtoC事業では生協、通販会社、店舗（ドラッグストア等）・海外へと「健康に生きる・美しく生きる・楽しく生きる」をテーマとした自社開発商品の開発、販売を行い、経営理念であります「ファンつくり」に注力してまいりました。

◆新型コロナウイルスの影響

新型コロナウイルス感染拡大防止の影響による外出自粛や、巣ごもりにより、当社の持つ多くの販路の中でもはっきりと明暗が分かれました。店舗での化粧品の販売においては、外出自粛とマスク着用の影響を受け、大きく売上が落ち込みましたが、生協や通販といった無店舗販売での売上は拡大し、BtoBtoC事業全体としては増収となりました。

◆食品の売上を加速させた宅配チャラシ

今期は、生協での食品売上が大きく伸張し、他販路のマイナスを補いました。

外出自粛で外食が減り、生協での注文数が増えたことでの売上増加に加え、物流がひっ迫していた生協において、物流までを一貫して行う当社の「宅配チャラシ」の需要が高まり、食品市場の好調さを上手く取り込むことができました。

今期は「安心・安全」や「健康」、「無添加」という思考がお客様の中でも強く根付いた年でもあり、生協の会員数は増加いたしました。また、「マヌカハニーアーモンド」や「栗きんとん葛もち」といった利益率の高い「菓子」ジャンルの販売に注力したことも、営業利益改善の大きな要因となりました。



マヌカハニーアーモンド



栗きんとん葛もち

■今後の展望

- ①生協・通販において、TVショッピングとのシナジーを最大限にとる
- ②コロナ禍で落ち込んだ店舗卸の再建
- ③海外事業でのEC強化、Cocoeggの海外本格販売

■ ITソリューション事業

■今後の展望

- ①チャットシステム「M-Talk」の販売拡大
- ②音声通話録音システム「Voistore」とのシナジー

■ 自社開発商品 ラインナップ



LB



LUXER 薬用ディープライン ホワイトセラム



Locox シェイボリン



大判クッションまくら もちラックス



熟成黒にんにく

商号	株式会社アイケイ (I . K Co.,Ltd.)
資本金	620,949 千円
代表者	飯田 裕、長野庄吾
設立	昭和 57 年 5 月
従業員数	139 名
連結従業員数	289 名
本社	〒 450-0002 名古屋市中村区名駅三丁目 26 番 8 号 KDX名古屋駅前ビル TEL (052) 856-3101 (代表) FAX (052) 856-3121 URL https://www.ai-kei.co.jp
東京支社	〒 104-0061 東京都中央区銀座一丁目 7 番 3 号 京橋三菱ビル 7 階 TEL (03) 5159-5355 FAX (03) 5159-5359
(本店)	〒 453-0809 名古屋市中村区上米野町四丁目 21 番地
役員	代表取締役会長兼 CEO 飯田 裕 代表取締役社長兼 COO 長野 庄吾 常務取締役 高橋 伸宜 取締役 熊澤 敬二 取締役(常勤監査等委員) 近藤 さきえ 取締役(監査等委員) 和田 圭介 取締役(監査等委員) 菅生 新



株主メモ

事業年度 毎年6月1日から翌年5月31日まで
定時株主総会 毎年8月中に開催
剰余金の配当の基準日 期末配当：5月31日 中間配当：11月30日
証券コード 2722

上場金融商品取引所 東京証券取引所（市場第一部）
名古屋証券取引所（市場第一部）

株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711（通話料無料）
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

公 告 方 法 当社の公告方法は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行うこととしております。
<電子公告掲載ページアドレス> <https://www.ai-kei.co.jp/ir/koukoku>

（ご注意）

1. 株主様の住所変更、単元未満株式の買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）に、お問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

